

【法人の概要】

① 団体名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設立年月日	昭和54年3月19日	③代表者	理事長 大竹 久弥			
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-622-7654			
⑤ 設立目的 事業内容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	30,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	22,480千円(74.9%)				
	宇都宮市出資額	210千円(0.7%)				
	その他	7,319千円(24.4%)				
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	0	1	4	0	6
常勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事	1	0	0	1	0	2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	1	0	0	(1)	0	1(1)
常勤	1			(1)		1(1)
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
			(1)		2	63.5(58.3)才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 廃棄物処理施設周辺整備事業	22,759	22,975	廃棄物処理の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
全事業合計に占める割合(%)	70.1	70.7	
② 普及啓発事業	7,233	6,968	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会等実施等
全事業合計に占める割合(%)	22.3	21.5	
③ リサイクル情報事業	1,385	1,415	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」発行、「栃木県循環資源交換情報」のHP掲載
全事業合計に占める割合(%)	4.3	4.4	
④ ①~③以外の事業	1,083	1,118	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集、県の実施するモニタリング調査への支援等
全事業合計に占める割合(%)	3.3	3.4	
全体事業	32,460	32,476	

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月22日現在

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

当会社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。

令和7年7月 理事長 大竹久弥

【情報公開】

HP	URL: https://www.hozenkousha.jp/
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年7月22日	適正

【その他特記事項】

--

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

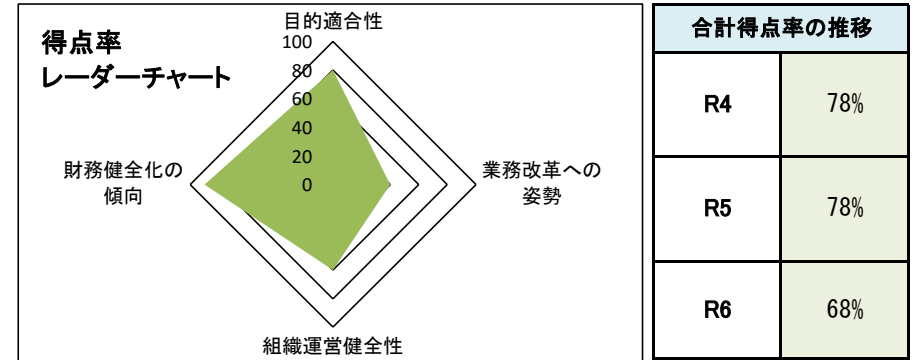
[財務状況]

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	35,245,263	35,509,356	35,987,436	
流動資産合計	2,184,808	2,762,589	3,380,255	
固定資産合計	33,060,455	32,746,767	32,607,181	
負債合計	367,598	556,077	425,735	
流動負債合計	367,598	556,077	425,735	
うち有利子負債	0	0	0	
固定負債合計	0	0	0	
うち有利子負債	0	0	0	
正味財産合計	34,877,665	34,953,279	35,561,701	
一般正味財産	4,877,665	4,953,279	5,561,701	
指定正味財産	30,000,000	30,000,000	30,000,000	

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	4	40%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	6	60%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか (前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	18	90%
合計得点率 (各項目得点率の平均)			68%		



(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
経常収益計	34,553,533	34,138,657	34,482,459	
うち県補助金計	32,243,000	31,478,000	31,712,000	
経常費用計	34,621,266	34,063,043	33,874,037	
事業費計	32,916,130	32,460,027	32,476,322	
うち人件費	9,770,843	9,609,587	9,620,370	
管理費計	1,705,136	1,603,016	1,397,715	
うち人件費	1,116,277	1,000,429	916,553	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 67,733	75,614	608,422	
経常外収益計	0	0	0	
うち県補助金計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
正味財産期末残高	34,877,665	34,953,279	35,561,701	

[県からの財政支出]

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	27,635	31,712
委託料	903	1,431
貸付金		
その他		
計	28,538	33,143

[財務指標]

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	98.96	98.43	98.82	△ 0.52	0.38	正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
流動比率	594.35	496.80	793.98	△ 97.55	297.18	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
管理費比率	4.93	4.71	4.13	△ 0.22	△ 0.58	管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
人件費比率	31.45	31.15	31.11	△ 0.30	△ 0.04	人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
独立採算度	6.67	7.81	8.18	1.14	0.37	(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると史料する。	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。 なお、令和5年度の法人運営についての自己評価（令和6年度に評価実施）を良好としていたが、本年6月に複数年（令和5年度～7年度）に渡る当公社職員による不正経理が発覚しており、自己評価は不適切であった。 今後、同様の事案が発生することの無いよう再発防止策を徹底し、適正な法人運営に努めていく。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。 そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。 そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。	現在実施している事業は、市町への資金助成である周辺整備事業や講習会の開催等の普及啓発事業などであり、何れもその性質上、収益をあげることが難しいため、今後の事業展開に当たってもこれまでと同様、県からの財政的支援が不可欠である。 なお、不正事案の再発がないよう防止策の徹底を図る。
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。	現在、県現職派遣は受けていない。
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。 引き続き県の支援を受けながら、効率的・効果的な事業の実施に努める。

[継続検討項目に対する取組状況] ※該当法人のみ作成

継続検討項目	県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。 (検証事項) ・更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性 ・民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など
--------	---

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。 ・全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する先進団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況などについて、定期的に県と勉強会を開催した。 ・全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。
	所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。 ・県内の管理型産業廃棄物最終処分場の将来予測等を実施するための大規模実態調査に係る調査項目や調査手法の検討を進めた。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の必要性を検証するため、県内の産業廃棄物最終処分場の現況把握及び将来予測等を行う大規模実態調査を実施した。なお、実施に当たっては法人の知見等も参考にした。 ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。

【県と法人の役割分担】

政策目標	廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。		
県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	【廃棄物処理施設等周辺整備事業】 廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	100%	B
	【普及啓発事業】 廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	講習会参加者数	400	621	575	567	142%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
S	県の期待を大きく上回り達成している	法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施していないため、引き続き組織のあり方を含めた検討が必要ではあるが、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。 本年6月に職員による不正事案が発覚したが、再発防止策を講じていること等により、今後の適正な公社運営と再発防止を図ることは十分に可能であると考えている。	普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。
A	県の期待を十分達成している		
O	B 県の期待を概ね達成している		
C	県の期待を実現できていない		

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
S	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県環境保全公社は、県内の資源循環や廃棄物処理、環境保全に関する事業を計画的に実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準で推移しており、財務健全化の傾向は高評価を得ている。 自己評価では、事業計画に基づき、計画的に事業を執行していることが評価されている。令和7年度に職員による不正経理が発覚したが、再発防止策の徹底を図り、適正な法人運営に努める姿勢が示されている。 継続検討項目は、県営処分場の運営状況を踏まえ、法人・所管部局ともに情報収集・分析・勉強会の開催などを通じて、管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性や組織のあり方について継続的に検討しているが、これまでの検討結果を取りまとめ、一定の方向性を定める段階に至っていないことから、方向性の明確化が今後の課題である。 所管部局評価でも、法人実施事業は県の政策に資するものとされている。	【法人】 会計事務に関する不祥事案が発生したことを踏まえ、法令等に基づく適正な事務処理はもとより、再発防止策として講じるチェック体制の強化について、遺漏なく実施すること。 【所管部局】 今後の法人への指導監督に当たり、会計事務処理状況や再発防止策の実施状況について適切に確認すること。
A	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
O	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
C	「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		